# 平成22年度 財政状況資料集

### 総括表 (市町村)

	A P-V (-1							也宁田从笙	の指定状況	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円·%)
	都道府県名	群	<b>詳馬県</b>	市	订村類型	I —	1		が旧た仏ボ	歳入総額	2, 423, 765	2, 424, 476	実質収支比率	6. 6	8. 8
								財政健全化等	×	歳出総額	2, 289, 044	2, 248, 532	経常収支比率	86. 7	91.7
		_	- 44- 44	tota mine e	- / L TM T# 1-L		0	財源超過	×	歳入歳出差引	134, 721	175, 944	( <u>%</u> 1)	(94.8)	(99.7)
	市町村名	F	有牧村	地方:	交付税種地	2-:	Z	自都 近畿	×	翌年度に繰越すべき財源 実質収支	30, 119 104, 602	43, 073	標準財政規模 財政力指数	1, 591, 322 0, 17	1, 504, 542 0, 19
		22年国調(人)	2, 42	2		l		中部	×	_吴貞収文  単年度収支	-28, 269		公債費負担比率	16. 7	17. 4
	人口	17年国調(人)				産業構造		過疎	Ô		80, 635		健全化判断比率	10. 7	17.4
	ΛU				- A	175 🖂 🚟	1055				80, 035	1,014			
		増減率 (%)			区分	17年国調		山振	0	繰上償還金	_	_	実質赤字比率	_	-
		23.03.31(人)			第1次	132		低開発	×	積立金取崩し額	-	_	連結実質赤字比率	-	-
住	民基本台帳人口	22.03.31(人)		1	37.70	12. 1		指数表選定	0	実質単年度収支	52, 366	86, 592		11.7	13. 4
		増減率 (%)			第2次	431	704			基準財政収入額	208, 195		将来負担比率	53. 5	79. 1
	面積(km³)		118. 7	8	<b>第4</b> 次	39. 6	49. 5			基準財政需要額	1, 398, 782	1, 327, 582	資金不足比率 (※3)		
人	コ密度(人/k㎡)		2	0	*** 0 > **	526	548			標準税収入額等	263, 463	282, 870			
-	世帯数 (世帯)		1, 08	В	第3次	48. 3	38. 5			経常経費充当一般財源等	1, 380, 756	1, 378, 821			
				贈	員の状況				•	歳入一般財源等	1, 966, 918	1, 963, 853			
			1人あたり平均				職員数	給料月額	1人あたり平均		, ,	, ,			
	区分	定数	給料月額(百円			区分	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在高	2, 216, 460	2, 353, 393	1		
	市区町村長	1	7. 10	0	一般職員	1	55	.,	3. 172	うち公的資金	1, 170, 598	1, 375, 224			
特	副市区町村長	<u> </u>	.,	- 般		当防職員			0,2	- 債務負担行為額(支出予定額)		8, 535			
別	収入役	+				支能労務職員	5	14, 465	2 803	収益事業収入	_	0,000			
職	教育長	1	5. 45		教育公務			14, 405	2,000		53, 865	53, 864			
等	議会議長	+ +	2, 16		臨時職員					- 財政調整基金	470, 204	319, 569			
		+ +				₹		174 400	0.170	一 珪立全					
	議会副議長	1	1, 68		合計	/ 1 - 4E-#4	55	174, 460	3, 172	■ 現在高   減債基金   現在高   スのかはウロかまり	53, 391	53, 264			
	議会議員	8	1, 60	U	フスバイ	(レス指数			91. 2	その他特定目的基金	59, 837	48, 678	1		
一般	会計等の一覧		事	業会計の	一覧			公営企業(法適)	)の一覧	公営企業(法非適)の一	- 覧	関係する一部事務網	組合等一覧 地方公社	生・第三セクター等一覧	

(1) 一般会計

会計名

会計名

(2) 国民健康保険特別会計

(4) 後期高齢者医療特別会計

(3) 介護保険特別会計

(5) 老人保健特別会計

公営企業(法適)の一覧

公営企業(法非適)の一覧 会計名

(6) 簡易水道特別会計

(7) 生活排水特別会計

(8) 自然休養村特別会計

関係する一部事務組合等一覧 組合等名

(9) 富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合

(×2)

(10) 甘楽西部環境衛生施設組合

(11) 下仁田南牧医療事務組合

(12) 群馬県市町村総合事務組合

(13) 群馬県市町村会館管理組合

(14) 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)

(15) 群馬県後期高齢者医療広域連合 (事業会計)

(注釈)

※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

### (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	状況 (単位 千円	• %)				地方税の∜	だ況 (単位 千円・	%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		区分		収入済額	構成比	超過課	税分
地方税	194, 686	8. 0	194, 686		普通税		194, 686	100.0		-
地方譲与税	30, 498	1.3	30, 498	2. 1	法定普通税		194, 686	100.0		-
利子割交付金	672	0.0	672	0.0	市町村民税		59, 720	30. 7		-
配当割交付金	283	0.0	283	0.0	個人均等割		2, 974	1. 5		_
株式等譲渡所得割交付金	87	0.0	87	0.0	所得割		51, 701	26. 6		-
地方消費税交付金	20, 813	0.9	20, 813	1.4	法人均等割		3, 721	1.9		-
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	法人税割		1, 324	0.7		-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		125, 996	64. 7		-
自動車取得税交付金	8, 405	0.3	8, 405	0.6	うち純固定資産	<b>全税</b>	120, 684	62. 0		-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		4, 724	2. 4		-
地方特例交付金	6, 836	0.3	6, 836	0. 5	市町村たばこ税		4, 246	2. 2		-
児童手当及び子ども手当特例交付金	3, 630	0. 1	3, 630	0. 2	鉱産税		-	-		-
減収補塡特例交付金	3, 206	0.1	3, 206	0. 2	特別土地保有税		-	-		-
地方交付税	1, 353, 546	55.8	1, 190, 587	81.8	法定外普通税		-	-		-
普通交付税	1, 190, 587	49. 1	1, 190, 587	81.8	目的税		-	-		-
特別交付税	162, 959	6.7	-	-	法定目的税		-	-		-
(一般財源計)	1, 615, 826	66. 7	1, 452, 867	99.8	入湯税		-	-		-
交通安全対策特別交付金	715	0.0	715	0.0	事業所税		-	-		-
分担金・負担金	3, 683	0. 2	-	-	都市計画税		-	-		-
使用料	30, 264	1. 2	441	0.0	水利地益税等		-	-		-
手数料	2, 055	0.1	-	-	法定外目的税		-	_		-
国庫支出金	268, 754	11. 1	-	-	旧法による税		-	-		-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計		194, 686	100.0		-
都道府県支出金	203, 058	8. 4	-	-	区分		平成22年度		平成21年	
財産収入	2, 654	0. 1	1, 562	0. 1	徴収率 現 合計		99. 2	97. 3	99. 2	97. 6
寄附金	3, 147	0. 1	-	-	/0// 左・計   中町	村民税	99. 2	97. 2	99. 1	97. 9
繰入金	600	0.0	-	-	(%) 生   純固	定資産税	99. 2	97. 2	99. 2	97.3
繰越金	105, 944	4.4	-	-						
諸収入	24, 973	1.0	482	0.0	公営事業等へ	への繰出	国民健康	東保険事業	会計の状況	
地方債	162, 092	6.7	-	-	合計		実質収支			43, 549
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道		再差引収支			31, 572
うち臨時財政対策債	137, 272	5. 7	-	-	病院		加入世帯数(世帯	i)		510
歳入合計	2, 423, 765	100.0	1, 456, 067	100.0	下水道		被保険者数(人)			821
					<b>粗</b> 光 施 設	1 794	- (保険	対(料)収	7、安百	74

公営事業等·	への繰出	国民健康保険事業会計	の状況
合計	295, 693	実質収支	43, 549
簡易水道	41, 808	再差引収支	31, 572
病院	26, 361	加入世帯数(世帯)	510
下水道	8, 100	被保険者数(人)	821
観光施設	1, 794	**/ロトルル 「保険税(料)収入額	74
国民健康保険	40, 252	被保険者   体験抗(神)な八韻	63
その他	177, 378	1人当り   日降文出金   保険給付費	359

#### (注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			位 千円・%)			
	目的別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通強		(A) のうち充	
議会費	49, 595	2. 2		150		49, 595
総務費	471, 071	20. 6		30, 824		413, 095
民生費	392, 233	17. 1		641		278, 523
衛生費	213, 672	9. 3		-		208, 785
労働費	29, 575	1.3		-		3
農林水産業費	189, 719	8. 3		121, 798		85, 668
商工費	18, 796	0.8		4, 189		16, 329
土木費	180, 667	7. 9		66, 415		133, 977
消防費	100, 427	4.4		7, 075		94, 127
教育費	227, 888	10.0		90, 004		192, 560
災害復旧費	83, 388	3.6		-		32, 022
公債費	332, 013	14. 5		-		327, 513
諸支出費	-	-		-		-
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	2, 289, 044	100.0		321, 096		1, 832, 197
	性質別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	932, 874	40.8	827, 242		820, 793	51. 5
人件費	471, 399	20. 6	452, 143		445, 996	28. 0
うち職員給	288, 652	12. 6	274, 143		_	-
扶助費	129, 462	5. 7	47, 586		47, 284	3. 0
公债費	332, 013	14. 5	327, 513		327, 513	20. 6
内 元利償還金	332, 013	14. 5	327, 513		327, 513	20. 6
訳一時借入金利子	-	_	-		-	_
その他の経費	951, 686	41.6	833, 386		559, 963	35. 1
物件費	198, 019	8. 7	133, 992		121, 347	7. 6
維持補修費	103, 501	4. 5	102, 735		20, 929	1. 3
補助費等	269, 049	11.8	247, 819		231, 640	14. 5
うち一部事務組合負担金	171, 945	7. 5	171, 945		165, 287	10. 4
繰出金	269, 332	11.8	241, 176		186, 047	11. 7
積立金	92, 521	4. 0	90, 000		-	-
投資・出資金・貸付金	19, 264	0.8	17, 664		-	-
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	404, 484	17. 7	171, 569			
うち人件費	28, 570	1. 2	28, 570			
普通建設事業費	321, 096	14. 0	139, 547			
内 うち補助	131, 072	5. 7	12, 730			
│ ⇒ │ フり単独	177, 205	7. 7	114, 578			
泛善復旧事業質	83, 388	3. 6	32, 022			
失業対策事業費		-				
歳出合計	2, 289, 044	100.0	1, 832, 197			

### (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計	†等の財政状況(単位:百万円)							
	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般 9	会計	2, 427	2, 292	135	105		2, 216	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計一般	<b>会計等</b>	2 427	2 292	135	105		2 216	

小学企会会計算の財政化の	(粉括:	중동의

	会計名	総収益 (成数)	(機出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	447	404	43	44	40	-	-	-	
2	介護保険特別会計	514	508	6	7	89	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	45	45	0	0	-	-	-	-	
4		0	0	0	0	-	-	-	-	
5		65	64	1	0	42	20	13		法非適用企業
-	生活排水特別会計	19	19	0	0	8	99	79		法非適用企業
	自然休養村特別会計	3	3		0	2				法非適用企業
8	III 364 PP 28, T 3 T 47 / 27 34 III									从升起用正米
9										
										ļ
10										
_										
12										
13										ļ
14										ļ
15										
16										<u> </u>
17										
18										
18										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
21										
_										
28										
28										
30										
31										
32										
33										
34										
35										L
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										<del> </del>
44									ļ	ļ
-										ļ
45										
46										ļ
47										
48										
49										
50										L
51										
	公営企業会計等				51		119	92		

### 関係する一部事務組合等の財政状況 (単位:百万円)

1,24 1	条りる一部争務組合等の財政状況(単位:日万円)								
	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	富同甘楽広域市町村圏振興整備組合	1, 515	1, 493	22	22	-	35	2	
2	甘楽西部環境衛生施設組合	439	433	6	6	-	567	24	
3	下仁田南牧医療事務組合	2, 317	1, 659	658	1, 122	318	901	67	
4	群馬県市町村総合事務組合	8, 369	7, 793	576	576	1, 600	-	-	
5	群馬県市町村会館管理組合	243	214	29	30	-	-	-	
6	群馬県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	1, 400	1, 380	20	19	-	-	-	
7	群馬県後期高齢者医療広域連合 (事業会計)	186, 538	184, 364	2, 174	2, 174	2, 948	-	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				3, 949		1,503	93	

2	公債費	負担の状況 (千円・%)					将来負
Γ		実質公債費比率 (千円	• %)				
Γ		区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	
ź	七利價	退金	337, 231	345, 771	332, 013	24. 5	将3
Γ		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
l	準元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	6, 512	5, 880	4, 939	0.4	
利償	利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	45, 901	40, 680	35, 762	2. 6	
ı	100	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	_	-	_		

兀			-,	-,	.,		1
利償	組合等が起こした地方債の元利償退金に対する負担金等		45, 901	40, 680	35, 762	2. 6	l
遠金	債務負担行為に基づく支出額 (公債費に準ずるもの)		-	-	-	-	l
	一時借入金の利子		54	-	-	-	l
	合計	(ア)	389, 698	392, 331	372, 714		
	内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	
	PFI事業に係るもの		-	-	-	-	l
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	充
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-	l
債務	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-	l
負担行為	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-	l
行為	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-	将:
	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの		-	-	-	-	
	利子補給に係るもの		-	-	-	-	
標準	財政規模	(イ)	1, 449, 584	1, 504, 542	1, 591, 322		
算入	公債費等の額	(ウ)	227, 154	235, 501	233, 768		

(単年度) (3ヵ年平均)

1, 222, 430

1, 269, 041

1, 357, 554

t		区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	
24.5	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	2, 513, 203	2, 353, 394	2, 216, 460	163.3	
-		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	
0.4		公営企業債等繰入見込額	94, 826	93, 947	92, 598	6.8	
2. 6		組合等負担等見込額	141, 380	105, 437	93, 037	6. 9	債
-		退職手当負担見込額	876, 185	858, 305	899, 984	66.3	務負
-		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	担行為
		連結実質赤字額	-	-	-	-	為
t		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	
-		合計 (工)	3, 625, 594	3, 411, 083	3, 302, 079		
-	充当可能財源等	充当可能基金	474, 588	432, 090	664, 967	49.0	
-		充当可能特定歳入	48, 214	43, 714	39, 214	2.9	
-		基準財政需要額算入見込額	1, 997, 800	1, 931, 465	1, 870, 318	137. 8	
-		合計 (才)	2, 520, 602	2, 407, 269	2, 574, 499		企 繰り
-	将来負担比率((コ	エ)ー(オ)) / ((イ)ー(ウ)) × 1 0 0	90.3	79. 1	53. 5		
-							
-							
-							=

				将来負担比率	(干	円・%)					
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比			内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
	2, 513, 203	2, 353, 394	2, 216, 460	163.3		PFI事業に	係るもの	-	-	-	
	-	-	-	-		いわゆる	五省協定等に係るもの	-	-	-	
	94, 826	93, 947	92, 598	6.8		国営土地で	改良事業に係るもの	-	-	-	
	141, 380	105, 437	93, 037	6.9	債	森林総合	研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
	876, 185	858, 305	899, 984	66.3	38	地方公務	員等共済組合に係るもの	-	-	-	
	-	-	-	-	+0	依頼土地の	の買い戻しに係るもの	-	-	-	
	-	-	-	-		社会福祉法	去人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
	_	_	_	_		損失補償	・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
.)	3, 625, 594	3, 411, 083	3, 302, 079			引き受けた	た債務の履行に係るもの	-	-	-	
	474, 588	432, 090	664, 967	49.0		その他上れ	記に準ずるもの	-	-	-	
	48, 214	43, 714	39, 214	2.9			生活排水特別会計	76, 833	77, 839	79, 420	5.9
	1, 997, 800	1, 931, 465	1, 870, 318	137.8			簡易水道特別会計	17, 993	16, 108	13, 178	1.0
.)	2, 520, 602	2, 407, 269	2, 574, 499			業債等	自然休養村特別会計	-	-	-	
	90. 3	79. 1	53. 5		探♪	見込額					
					i		その他の会計	_	_	_	
							地方道路公社に係る将来負担額	-	_	-	
					4	. 44 .	土地開発公社に係る将来負担額	_	_	_	

平成22年度 群馬県南牧村

接資産又は 正味財産 出資金 出資金 当該団体からの 当該団体からの 当該団体からの 当該団体からの 当該団体からの 当を持ている 対象共構賞に係る 負担見込服 (最高共産)

地方公社・第三セクター等名

经常损益

公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額
	その他第三セクター等に係る将来負担額

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.0
連結実質赤字比率	-	20.00	35.0
実質公債費比率	11.7	25. 0	35.
将来負担比率	53. 5	350.0	

※平成20年度決算の元利價退金は特定財源の額を控除しており、滿期一括價退地方債に係る年度制相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。 ※実賃公債費比率の((ア)-(ウ))は特定財源の額を控除している。

区分

### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

#### 群馬県南牧村



当該団体値 類似団体内平均値 T 類似団体内の ■ 最大値及び最小値

60.0

120.0

150.0

180 0

H18

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

59.9

78.8

91.8

#### 財政力 財政力指数 [0.17] 1 49 1.50 1.20 0.90 0.60 0.23 0.21 0.30 0.24 0.00 0.08 H18 H19 H20 H21 H22

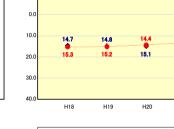
#### 類似団体内順位 全国平均 13/35 0.53

#### 財政力指数の分析欄

財政力指数は類似団体平均より0.07ポイント低くなっている。

人口減少や非常に高い高齢化率(H23.3.31現在56.7%)に加え、村内に大規模な事業 所は皆無であり、農林業は従事者の高齢化・後継者不足により衰退し、税収は少なく減 少傾向にあるため、財政基盤が非常に弱い

南牧村行政改革大綱に基づき、行政組織の改革や事務事業の見直し等を実施してき ており、今後も、効率的・計画的で主体的な行政運営に努める。



#### 20/35

看似团体内槽位

全国平均 79 7 群馬県平均

879

#### 得来負担比率の分析欄

将来負担比率については、類似団体平均を51.7ポイント上回っているが、前年度比25.6 ポイント減と改善傾向にある。

税収も減少傾向にあり財政基盤が非常に弱いなかではあるが、住民ニーズを的確に把 握し、重点的かつ効率的に事業を実施し、後年度負担の軽減を図る。



H19

実質公債費比率 [11.7%]

H20

将来負担の状況

将来負担比率 [53.5%]

52.1

79.1

H21

13.4

13.4

H21

136.4

0.3

11.4

24.8

H22

H22

H22

看似团体内層位 14/35

全国平均 10.5 群馬県平均

7.44

10.3

#### 実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率については、類似団体平均を0.3ポイント下回っている。 これは、南牧村行政改革大綱により村債発行を当該年度償還額の50%以内としてきた

今後も計画的に事業を実施し、引き続き発行抑制に努め、後年度負担の軽減を図る。

### 財政構造の弾力性

50.0

60.0

70.0

90.0

100.0

110.0

H18

H19

経常収支比率 [86.7%]

類似団体内順位 33/35 全国平均 89.2

88.4

群馬県平均

0.64

#### 経常収支比率の分析欄

経常収支比率については、類似団体平均より7.9ポイント上回っている。 高齢化率の高い本村では、高齢者に対する医療・介護、その他の各種福祉施策に要す

の効率化と併せ経費の節減を図り、経常経費の改善を図る。

る経費は多大なものがあり年々増加傾向にある。 南牧村行政改革大綱に基づき定員管理や人件費の見直しなど計画的に実施し、事務



人口千人当たり職員数 [21.55人]



#### 29/35 人口千人当たり職員数の分析機

類似団体内順位

人口減少率が高いため、類似団体平均を5.3人上回っている。

全国市平均

全国平均

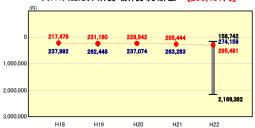
7.24

南牧村行政改革大綱により補充割合を抑制し、能率的・効率的な組織を編成するととも に、分掌事務をさらに見直し、スリムな行政運営を図る。

### 人件費・物件費等の状況

91.7

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [295,481円]



### 類似団体内順位

全国平均 114.985 群馬県平均 116.152

#### 人口1人当たり人件書・物件書等決算額の分析機

類似団体平均と比して21,322円上回っているのは、主に維持補修費が影響している が、臨時的な維持補修として危険個所等を重点的に行ったものである。本年度の終了 に伴い来年度以降は減少する見込みとなっている。

人件費についても、南牧村行政改革大綱に基づき定員管理や人件費の見直しも行って きており、今後も引き続き改革を推進し経費削減に努め、効率的で簡素な行政運営を 日指す。

### 給与水準 (国との比較)

H20

ラスパイレス指数 [91.2]



### ラスパイレス指数の分析機

類似団体内順位

ラスパイレス指数については、類似団体平均を1.5ポイント下回っている。 南牧村行政改革大綱により定員管理・給与の適正化を図ってきており、その効果が表 れてきている。今後も計画に沿いつつ、職務能力・意識の低下を招かないよう配慮しな

がら抑制に努める。

### (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

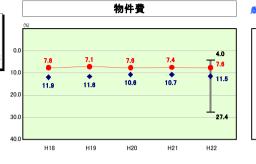
平成22年度

#### 群馬県南牧村

### 経常収支比率の分析



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似团体内順位 全国平均

12.8

14.9

群馬県平均

11.8

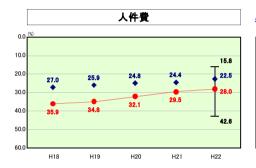
120

群馬県平均

73.0

#### 物件費の分析欄

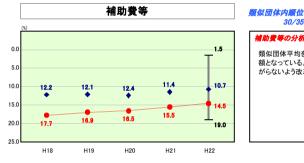
類似団体平均と比して3.9ポイント低くなっている。これは、南牧村行政改革 大綱に基づく各種事業の見直しや改革の効果が表れてきていることによるも のであり 今後もさらに推進していく。



#### 類似団体内順位 全国平均 群馬県平均 32/35 25.1 25.4

#### 人件費の分析欄

類似団体平均と比して5.5ポイント高くなっている。現在、南牧村行政改革大 綱に基づき、職員定数の適正な管理や人件費・各種手当の見直し等を行っ ており、今後も引き続き計画的な削減を図る。(宿日直手当・住居手当の廃 止、時間外勤務手当の抑制)

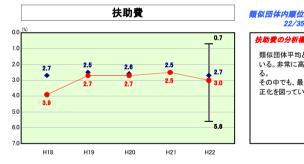


#### 30/35 10.1

補助費等の分析欄

類似団体平均を3.8ポイント上回っているが、一部事務組合への負担金が多 額となっている。各種補助金等も見直しを行っており、サービスの低下につな がらないよう改革を進め、質の高い住民サービスの提供に努める。

全国平均



### 扶助費の分析欄

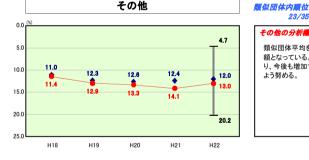
22/35

類似団体平均と比して0.3ポイント上回り、前年度比は0.5ポイント増となって いる。非常に高い高齢化率が影響しており、今後も増加傾向にあると思われ

10.4

全国平均

その中でも、最小の経費で最大の効果が発揮できるよう、事業の見直しや適 正化を図っていく。



#### その他の分析欄

23/35

類似団体平均を1.0ポイント上回っているが、医療・介護等への繰出金が多 額となっている。高齢化である現在、医療費等に係る費用は多額なものとな り、今後も増加すると見込まれるが、適正化を図るなど負担額を減らしていく よう努める。

全国平均

11.8



#### 類似団体内順位 22/35

19.0

全国平均

#### 群馬県平均 15.4

#### 公債費の分析欄

類似団体平均と比して1.2ポイント上回っているが、これは、南牧村行政改革 大綱に基づき新規の起債を抑制しているため改善傾向にある。 今後も計画的な事業を実施し、発行抑制に努める。



#### 28/35 公債費以外の分析欄

類似団体内順位

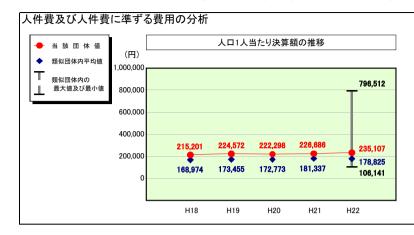
類似団体平均を6.7ポイント上回っているが、前年度と比較すると2.9ポイント 減となっている。普通建設事業費についても費用対効果の検討等により減少 傾向にあり、今後も引き続き費用対効果を検討しつつ、計画的かつ効率的に 事業を実施し抑制に努める。

70.2

全国平均

最大値及び最小値

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



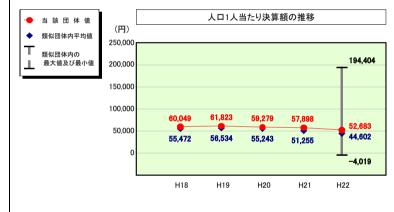
# 人件費及び人件費に準ずる費用

	<b>ヨ談凹体</b> 次昇観		人口・人ヨにり次昇	렍
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	471, 399	184, 717	147, 495	25. 2
賃金(物件費)	8, 016		13, 229	<b>▲</b> 76. 3
一部事務組合負担金(補助費等)	99, 514	38, 995	19, 997	95. 0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5, 790	2, 269	2, 867	<b>▲</b> 20.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	1	I	-	1
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34, 125	13, 372	7, 573	76. 6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28, 570	11, 195	3, 598	211. 1
▲退職金	<b>▲</b> 47, 421	<b>▲</b> 18, 582	<b>▲</b> 15, 932	16.6
合計	599, 993	235, 107	178, 825	31.5

#### 参者

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21. 55	16. 25	5. 30
ラスパイレス指数	91. 2	92. 7	<b>▲</b> 1.5

#### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



(繰上償還額等を除く)		当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
(繰上償還額等を除く)		(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
機立不足額を考慮して算定した額	元利償還金の額	332, 013	130, 099	123, 587	5. 3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)  公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金		002, 010	.00,000	120,007	
(年度割相当額)		-	-	-	
<ul> <li>公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金</li> <li>4,939</li> <li>1,935</li> <li>30,432</li> <li>493.6</li> <li>1,935</li> <li>4,939</li> <li>1,935</li> <li>30,432</li> <li>4,939</li> <li>1,935</li> <li>1,935</li> <li>1,935</li> <li>1,935</li> <li>1,935</li> <li>1,935</li> <li>1,935</li> <li>1,936</li> <li>1,013</li> <li>1,101</li> <li>1,101</li></ul>		_	_	_	_
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額					
担金に充当する一般財源等額 35,762 14,013 6,175 126.5		4, 939	1, 935	30, 432	<b>▲</b> 93.6
担金に元当する一般財源等額 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) ▲特定財源の額 ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額		25 762	14 013	6 175	126 0
- 般財源等額 - 1,833 - 1		33, 702	14, 013	0, 175	120. 9
一般財源寺観 - 時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) - 47 - 47 - 47 - 47 - 47 - 47 - 47 - 4	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する			1 022	_
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) 47 - 47 - 47 47 - 4	一般財源等額			1,000	
【同一団体における会計間の現金連用に係る利子は除く】  ▲特定財源の額  ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額  ▲ 233,768  ▲ 91,602  ▲ 109,384	一時借入金利子			47	
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 ▲ 233,768 ▲ 91,602 ▲ 109,384 ▲ 16.3	(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	_	_	47	_
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 📗 📤 233, 706 🗎 着 91, 002 💂 109, 384 👚 🛕 10.3	▲特定財源の額	<b>▲</b> 4, 500	<b>▲</b> 1, 763	<b>▲</b> 8, 088	▲ 78.2
普通父付祝の観の昇疋に用いる基準財政需要観に昇入された観		<b>▲</b> 222 769	<b>▲</b> 01 602	<b>▲</b> 100 294	A 16 3
수計 134 446 52 683 44 602 18 1	普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	*	,	,	▲ 10.3
H H 104, 440 02, 000 44, 002 10. 1	合計	134, 446	52, 683	44, 602	18. 1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



#### 普通建設事業費

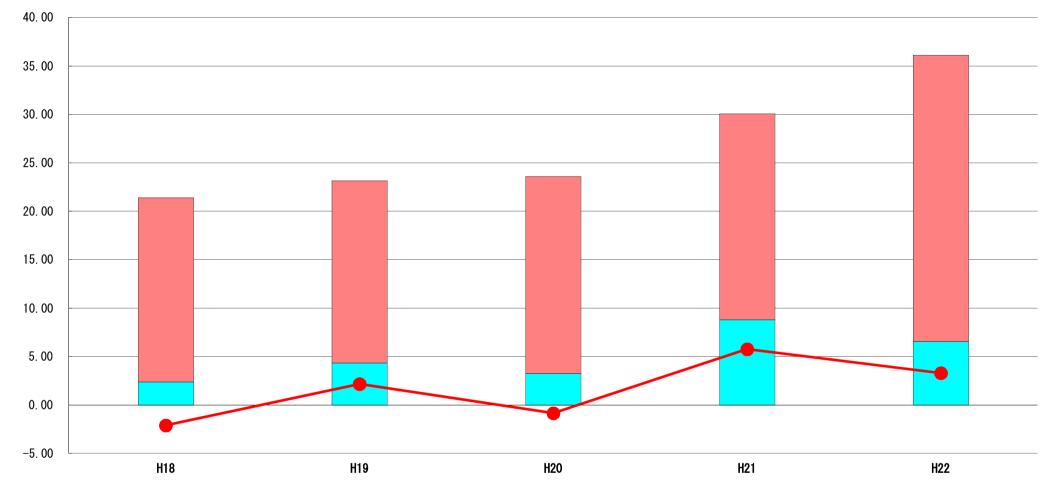
		当該団体決算額		人	ロ1人当たり決算	額		
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)	
H18		226, 463	76, 559	<b>▲</b> 27. 2	115, 124	<b>▲</b> 20. 7	<b>▲</b> 6.5	
	うち単独分	144, 651	48, 902	<b>▲</b> 2.5	72, 333	<b>▲</b> 16. 2	13. 7	
H19		240, 957	84, 487	10. 4	98, 969	<b>▲</b> 14.0	24. 4	
	うち単独分	85, 144	29, 854	<b>▲</b> 39.0	58, 162	<b>▲</b> 19.6	<b>▲</b> 19.4	
H20		169, 998	61, 998	<b>▲</b> 26.6	109, 128	10. 3	<b>▲</b> 36.9	
	うち単独分	110, 776	40, 400	35. 3	60, 972	4. 8	30. 5	
H21		338, 994	128, 846	107. 8	209, 170	91. 7	16. 1	
	うち単独分	253, 816	96, 471	138. 8	117, 028	91. 9	46. 9	
H22		321, 096	125, 821	<b>▲</b> 2.3	220, 780	5. 6	<b>▲</b> 7.9	
	うち単独分	177, 205	69, 438	<b>▲</b> 28.0	105, 334	<b>▲</b> 10.0	<b>▲</b> 18.0	
過去5年間平均		259, 502	95, 542	12. 4	150, 634	14. 6	<b>▲</b> 2. 2	
	うち単独分	154, 318	57, 013	20. 9	82, 766	10. 2	10. 7	

## (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

群馬県南牧村

### 標準財政規模比(%)



### 標準財政規模比(%)

			-		
区分 年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	19. 01	18. 81	20. 34	21. 24	29. 55
実質収支額	2. 40	4. 35	3. 26	8. 83	6. 57
<b>上</b> 実質単年度収支	▲ 2.11	2. 16	▲ 0.85	5. 76	3. 29

### 分析欄

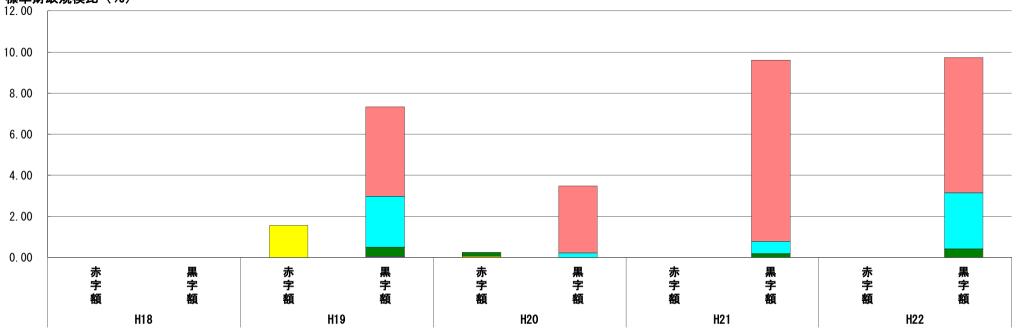
財調残高については、基金の積立が伸びているため比率も大きくなっている。 実質収支額については、標準財政規模が大きくなっているが、一般会計の実質収支額 は年度ごとに大きく違っているため、比率的には増減している。 それに伴い、実質単年度収支についても年度ごとに比率の変動はあり、財政基盤の弱い本村では、いいに歳出を抑制するかが現状である。臨時的な収入などにより一般財源が抑制されれば基金積立も可能だが、定期的な積立金は少額なものとなっており、 災害復旧や普通建設事業等により財源が繰越となると赤字での比率となる年度がある。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

群馬県南牧村

### 標準財政規模比(%)



### 標準財政規模比(%)

年度 会計	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	-	4. 35	3. 26	8. 83	6. 57
国民健康保険特別会計	-	2. 48	0. 20	0. 59	2. 74
介護保険特別会計	-	0. 46	▲ 0.18	0. 18	0. 41
簡易水道特別会計	-	0. 04	0. 01	0. 01	0. 01
生活排水特別会計	-	0. 01	0. 01	0. 00	0. 00
老人保健特別会計	ı	▲ 1.57	▲ 0.07	0.00	0.00
自然休養村特別会計	-	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
後期高齢者医療特別会計	1	1	0. 00	0. 00	0. 00
その他会計(赤字)	-	=	-	=	_
その他会計 (黒字)	_	_	_	_	_

### 分析欄

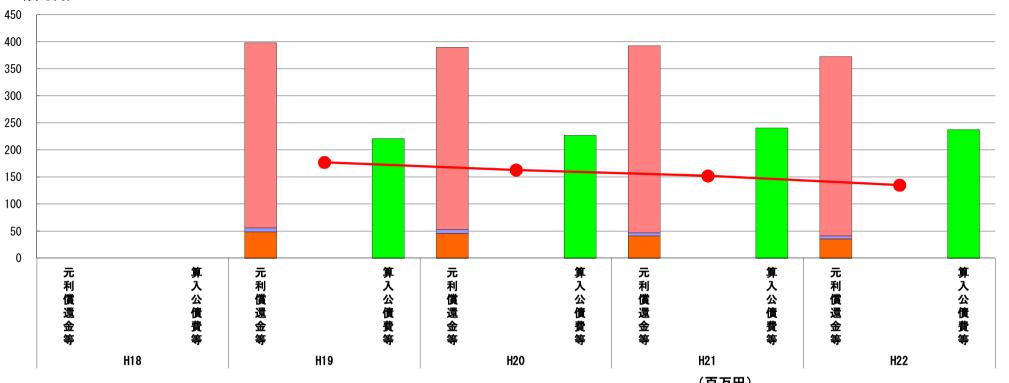
H19、H20の介護保険・老人保健特別会計については、国・県・基金から負担金・交付金が 過年度収入となり、赤字となっているが、近年は全会計において黒字会計を維持している。

## (7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

群馬県南牧村

(百万円)



						(177)
分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
	元利償還金	-	342	337	346	332
	積立不足額考慮算定額	-	-	1	-	_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	7	7	6	5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	49	46	41	36
	債務負担行為に基づく支出額	-	_	-	-	_
	一時借入金利子	-	0	0	_	_
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	221	227	241	238
(A) — (B)	実質公債費比率の分子	-	177	163	152	135

#### 分析欄

元利償還金等の元利償還金については、過疎債の償還が開始した事業もあり増額となっている年度もあるが、南牧村行政改革大綱に基づく地方債発行の抑制により減少している。公営企業・組合等については、地方債残高の減少に伴い減額している。

算入公債費等については、公債費によっては償還の開始・終了に伴う額の増減はあるが、単位費用・補正係数の減により減額となっている区分もある。事業費補正についても補正係数の減で減額となっている。

<sup>※</sup>平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

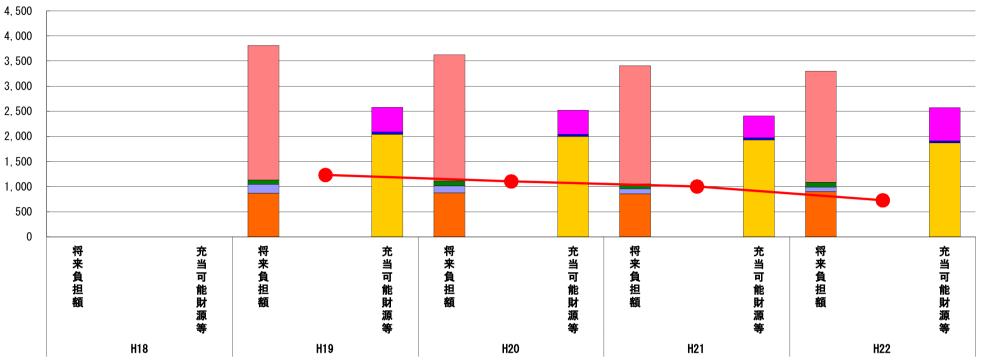
<sup>※</sup>平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

群馬県南牧村

## (百万円)



(ロルロ)
-------

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
		一般会計等に係る地方債の現在高	ı	2, 683	2, 513	2, 353	2, 216
		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
		公営企業債等繰入見込額	ı	84	95	94	93
将来負担額(A)		組合等負担等見込額	-	177	141	105	93
付不負担領(A)		退職手当負担見込額	ı	870	876	858	900
		設立法人等の負債額等負担見込額	ı	1	ı	-	-
		連結実質赤字額	-	_	-	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	ı	-	ı	-	-
		充当可能基金	-	490	475	432	665
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	ı	46	48	44	39
		基準財政需要額算入見込額	_	2, 044	1, 998	1, 931	1, 870
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	_	1, 233	1, 105	1, 004	728

#### 分析欄

将来負担額については、南牧村行政改革大綱に基づく地方債発行 の抑制により残額が減少。公営企業・一部事務組合等についても、 償還金残高が減少傾向にある。

退職手当負担については、職員の勤続年数・特別職任期年数の増 減等により増額となっている。

充当可能財源等について、H20、H21において基金を大きく取り崩したが、その後は取り崩すことなく確実に積み立てを実施している。 充当可能特定歳入については償還金に充てているため減少しており、基準財政需要額算入見込額は、算入予定割合が下がっているため減少している。

<sup>※</sup>平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。